

# 平成 17 年度 決算 状況

都道府県名		静岡県		コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市	
市町村名		静岡市		17年度交付税種地区分	1-7			
ふりがな		しずおかし						
国 調	人 口	17年 早期	713,723 人	面 積	1,388.74 Km <sup>2</sup>	人口密度	514 人	
		12年	719,967 人		1,388.54 Km <sup>2</sup>		519 人	
		増加率	0.87 %					
		H18.3.31	713,333 人	国勢調査世帯数	17年	268,392 世帯		
住民基本台帳		H17.3.31	714,895 人			12年	258,810 世帯	
産 業 構 造		区分	第1次	第2次	第3次			
		17年	人	人	人			
		国調	%	%	%			
		12年	13,624 人	115,449 人	247,857 人			
		国調	3.6 %	30.4 %	65.2 %			
区 分		平成17年度	平成16年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A	249,281,044 千円	243,348,304 千円	基準財政需要額	118,792,407 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、辺地、広域市町村圏、線引市町村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、公害防止計画、テレトピア、ハイビジョン			
2 歳 出 総 額 B	239,796,355 千円	235,657,526 千円	基準財政収入額	103,271,363 千円				
3 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B C	9,484,689 千円	7,690,778 千円	標準財政規模	151,295,372 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	4,620,740 千円	3,161,771 千円	財政力指数	0.865				
5 実 質 収 支 C-D E	4,863,949 千円	4,529,007 千円	公債費負担比率	17.2 %				
実 質 収 支 比 率	3.2 %	3.3 %	公 債 費 比 率	16.6 %				
6 単 年 度 収 支 F	334,942 千円	97,888 千円	起債制限比率	12.6 %				
7 積 立 金 G	564,963 千円	3,274,407 千円	実質公債費比率	15.2 %				
8 繰 上 償 還 金 H	- 千円	- 千円	地方債現在高	323,818,418 千円				
9 積 立 金 取 崩 し 額 I	565,563 千円	3,649,670 千円	うちNTT債現在高	- 千円				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	334,342 千円	473,151 千円	収益事業収入額	2,637,729 千円	2,626,350			
			債務負担行為額	33,966,358 千円	その他特目基金 千円	23,527,632		
			積立金現在額	32,215,300 千円				
一 般 職 員 等				特 別 職 等				
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一 般 職 員	3,922 人	1,418,180 千円	361,596 円	市 長	H15.4.1	1,160,000 円		
うち技能労務職員	745 人	273,673 千円	367,346 円	助 役	H15.4.1	940,000 円		
教 育 公 務 員	290 人	123,289 千円	425,134 円	収 入 役	H15.4.1	812,000 円		
消 防 職 員	715 人	256,417 千円	358,625 円	教 育 長	H15.4.1	812,000 円		
臨 時 職 員	- 人	- 千円	- 円	議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円		
合 計	4,927 人	1,797,886 千円	364,905 円	議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円		
ラスパイレス指数	静岡市(15年度) 104.2 (16年度) 102.2 (17年度) 102.1			議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円		
	旧蒲原町(15年度) 92.2 (16年度) 93.9 (17年度) 94.7							
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指 数 等	
	水道事業会計	有	1,985,616 千円	410,129 千円	172 人	収支額	2,304,007 千円	
	下水道事業会計	有	768 千円	11,905,380 千円	207 人	国保会計の状況	普通会計からの繰入額	5,065,671 千円
	病院事業会計	有	765,011 千円	2,913,683 千円	1,147 人		加入世帯数	141,441 世帯
	簡易水道事業会計	無	7,151 千円	249,000 千円	12 人	事業勘定	被保険者数	267,618 人
	農業集落排水事業会計	無	1,752 千円	105,082 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額	153,913 円
	市場事業会計	無	49,703 千円	154,906 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額	81,346 円
	競輪事業会計	無	1,544,888 千円	- 千円	382 人	介護	被保険者1人当り費用	219,413 円
	国保(事業)事業会計	無	2,304,007 千円	5,065,671 千円	108 人	保険	1号被保険者数(65歳以上)	152,684 人
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	39,429 千円	7 人	の状況	保険料調定額(1号被保険者)	5,476,305 千円
	老人保健医療事業会計	無	0 千円	3,853,938 千円	27 人		支払基金交付金(2号被保険者)	10,185,353 千円
	介護保険事業会計	無	42,763 千円	5,024,982 千円	96 人	公共施設	保険給付費	31,548,738 千円
	介護保険サービス会計	無	103 千円	68,570 千円	4 人		上水道等普及率	99.2%
	清掃工場発電事業会計	無	130,415 千円	- 千円	- 人	の整備状況	公共下水道普及率	70.2%
駐車場事業会計	無	0 千円	108,300 千円	1 人		都市公園面積(人口1人当り)	5.58㎡/人	

・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように概念変更された。

・ 平成17年度決算状況には、旧蒲原町の数値が含まれております。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	118,433,821	47.5	107,652,863	71.4	人件費	50,508,041	21.1	46,847,651	44,450,763	27.6
地方譲与税	5,414,419	2.2	5,414,419	3.6	うち職員給	37,301,614	15.6	34,322,789	33,957,099	21.1
利子割交付金	540,118	0.2	540,118	0.4	扶助費	30,143,582	12.6	11,535,918	11,146,585	6.9
配当割交付金	221,335	0.1	221,335	0.1	公債費	32,687,892	13.6	32,094,487	32,029,213	19.9
株式等譲渡所得割交付金	408,481	0.2	408,481	0.3	内 元利償還金	32,687,892	13.6	32,094,487	32,029,213	19.9
地方消費税交付金	7,475,674	3.0	7,475,674	5.0	賦 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	28,189	0.0	28,189	0.0	小 計	113,339,515	47.3	90,478,056	87,626,561	54.4
特別地方消費税交付金	129	0.0	129	0.0	物件費	27,913,148	11.6	22,525,356	19,384,917	12.0
自動車取得税交付金	2,049,062	0.8	2,049,062	1.3	維持補修費	3,160,170	1.3	2,946,669	2,946,669	1.9
軽油引取税交付金	6,015,388	2.4	6,015,388	4.0	補助費等	25,542,277	10.6	24,744,018	9,968,046	6.2
地方特例交付金	4,181,445	1.7	4,181,445	2.8	積立金	4,721,096	2.0	3,785,485	-	-
地方交付税(普通)	15,543,965	6.2	15,543,965	10.3	投資及び出資、貸付金	2,121,449	0.9	1,642,021	33,112	0.0
地方交付税(特別)	1,369,800	0.6	-	-	繰出金	14,670,056	6.1	12,809,609	10,537,372	6.6
小 計	161,681,826	64.9	149,531,068	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	425,719	0.2	425,719	0.3	投資的経費	48,328,644	20.2	18,183,978	130,496,677	81.1% (86.6)
分担金・負担金	1,549,168	0.6	-	-	うち人件費	1,596,638	0.7	1,496,892	-	-
使用料	5,755,979	2.3	585,802	0.4	普通建設事業費	47,951,773	20.0	17,965,996	-	-
手数料	1,524,133	0.6	-	-	補助	16,300,385	6.8	1,568,610	-	-
国庫支出金	27,661,546	11.1	-	-	単独	26,341,023	11.0	14,404,821	186,507,069	116.6%
県支出金	7,385,886	3.0	-	-	国直轄事業負担金	4,875,264	2.0	1,604,164	-	-
財産収入	1,196,078	0.5	108,033	0.1	国庫事業負担金	435,101	0.2	388,401	160,962,084	100.6%
寄附金	112,290	0.0	-	-	災害復旧事業費	376,871	0.2	217,982	-	-
繰入金	1,451,084	0.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
繰越金	7,690,778	3.1	-	-	合 計	239,796,355	100.0	177,115,192	99.6%	99.6%
諸収入	5,288,057	2.1	14,762	0.0						
地方債	27,558,500	11.0	-	-						
合 計	249,281,044	100.0	150,665,384	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額 × 1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	33,067,258	27.9	2.4	32,957,424	1,109,834	議会費	1,078,318	0.4	1,061,259
市民税 法人分	12,533,891	10.6	4.0	12,080,811	453,080	総務費	21,031,951	8.8	16,942,162
固定資産税	54,734,188	46.2	0.0	53,618,869	1,115,319	民生費	58,297,040	24.3	35,460,179
軽自動車税	836,084	0.7	4.2	829,343	6,741	衛生費	20,994,825	8.8	18,075,667
市たばこ税	4,535,644	3.9	3.9	4,409,431	126,213	労働費	598,984	0.3	404,332
鉱産税	22	0.0	8.3	35	-13	農林水産業費	4,773,377	2.0	3,244,814
特別土地保有税	7,337	0.0	30470.8	-	-7,337	商工費	3,470,250	1.4	3,211,568
目的税	12,719,397	10.7	0.1	3,044,016	9,675,381	土木費	63,015,432	26.3	37,067,290
入湯税	11,174	0.0	64.7	-	11,174	消防費	8,714,193	3.6	8,356,029
都市計画税	10,780,958	9.1	0.4	-	10,780,958	教育費	24,757,050	10.3	20,979,251
事業所税	1,927,265	1.6	2.7	3,044,016	-1,116,751	災害復旧費	376,871	0.2	217,982
合 計	118,433,821	100.0	0.9	106,939,929	11,493,892	公債費	32,688,064	13.6	32,094,659
標準税収入額の算出には、基準税額 × 100 / 75 を使用。	利子割交付金	356,162	地方道路譲与税	1,149,727	諸支支出金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	7,433,148	自動車重量譲与税	1,471,567	前年度繰上充用金	-	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	25,011	交通安全対策特別交付金	427,684					
	自動車取得税交付金	2,378,015	石油ガス譲与税	133,264					
	軽油引取税交付金	6,108,490	所得譲与税	2,531,849					
	地方特例交付金	4,181,341	標準税収入額	117,140					
	市町村交付金及び市町村納付金	459,947	標準財政収入額	130,034,068					
	減税補てん償特例加算額	1,564,578							
	配当割交付金	365,535							
	株式等譲渡所得割交付金	104,772							
	特別とん譲与税	117,140							
	標準財政収入額	130,034,068							

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収		
市 民 税	均 等 割	3,000円	市 民 税	均 等 割	現年課税分	滞納繰越分	合 計
所得割	標準税率に 対する比率 1.00	市 法 人 割	均 等 割	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円	%	%	%
				(2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円	98.3	16.7	93.1
				(3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	98.0	22.2	93.4
固定資産税		1.4/100			98.2	19.9	93.4

経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えるように概念変更された。  
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)  
なお、構成比等については、各項目毎、小数点2位を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。